

第42期（平成27年3月期）決算公告

平成27年6月8日

愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目 11 番 12 号

タイヨーエレクトリック株式会社

代表取締役社長

吉澤 秀男

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(9,255,965)	流 動 負 債	(3,774,039)
現金及び預金	6,569,097	支払手形	189,872
受取手形	116,404	設備関係支払手形	235,437
電子記録債権	96,221	買掛金	1,198,452
売掛金	829,865	短期借入金	500,000
商品及び製品	9,652	リース債務	2,303
原材料及び貯蔵品	503,075	未払金	968,715
前渡金	13,500	未払費用	450,867
前払費用	61,287	未払法人税等	28,380
繰延税金資産	238,898	未払消費税	114,063
未収入金	803,876	前受収益	2,488
その他	14,187	預り金	10,925
貸倒引当金	△100	賞与引当金	72,533
固 定 資 産	(4,965,851)	固 定 負 債	(1,704,669)
有 形 固 定 資 産	(3,929,582)	退職給付引当金	19,953
建物	2,852,565	リース債務	1,511,598
構築物	94,447	長期未払金	9,983
機械及び装置	12,683	長期預り保証金	163,133
車両運搬具	3,839		
工具、器具及び備品	188,669	負 債 合 計	5,478,709
土地	777,376	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	(20,844)	株主資本	(8,738,012)
ソフトウェア	15,797	資本金	(5,125,142)
電話加入権	5,047	資本剰余金	(5,161,314)
投資その他の資産	(1,015,423)	資本準備金	5,161,314
投資有価証券	58,044	利益剰余金	(△1,548,444)
出資金	3,150	利益準備金	192,900
破産更生債権等	425	その他利益剰余金	△1,741,344
長期前払費用	12,429	繰越利益剰余金	△1,741,344
繰延税金資産	64,458	評価・換算差額等	(5,095)
保証金	805,870	その他有価証券評価差額金	5,095
その他	76,241		
貸倒引当金	△5,195	純 資 産 合 計	8,743,107
資 産 合 計	14,221,816	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,221,816

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		13,621,580
売 上 原 価		9,035,568
売 上 総 利 益		4,586,011
販売費及び一般管理費		6,801,671
営 業 損 失		2,215,659
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,132	
受 取 配 当 金	1,529	
助 成 金 収 入	22,875	
保 険 解 約 返 戻 金	68,387	
受 取 賃 借 料	12,817	
そ の 他	4,761	115,501
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	58,679	
固 定 資 産 除 却 損	7,412	
支 払 手 数 料	16,000	
そ の 他	3,355	85,447
経 常 損 失		2,185,605
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	199	199
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	130	
減 損 損 失	1,551,775	
そ の 他	400	1,552,306
税 引 前 当 期 純 損 失		3,737,711
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△586,373	
法 人 税 等 調 整 額	335,907	△250,466
当 期 純 損 失		3,487,245

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法による償却

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～7年
工具、器具及び備品	1～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等につきましては、全額費用として処理しております。

(6) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 24 年 5 月 17 日 企業会計基準第 26 号。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 27 年 3 月 26 日 企業会計基準適用指針第 25 号。以下、「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 59,108 千円減少し、利益剰余金が 59,108 千円増加しております。また、当変更における当期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

投資その他の資産に区分掲記しておりました「保険積立金」(前事業年度 192,579 千円)は、当事業年度において金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。

固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」(前事業年度 160,450 千円)は、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

(損益計算書)

営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃借料」(前事業年度 1,357 千円)は、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,545,483千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	634,208千円
短期金銭債務	1,756,818千円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金繰入額	23,790千円
たな卸資産評価損	23,313千円
未払販売手数料	6,210千円
仕掛違約金見積額	141,260千円
減価償却超過額	25,586千円
一括償却資産	73,843千円
減損損失	693,620千円
研究開発費	29,192千円
繰延資産償却超過額	35,641千円
繰越欠損金	1,100,913千円
その他	103,412千円
繰延税金資産小計	2,256,785千円
評価性引当額	△1,951,027千円
繰延税金資産合計	305,758千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△2,400千円
繰延税金負債小計	△2,400千円
繰延税金資産の純額	303,357千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.80%、平成28年4月1日以降のものについては32.03%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,006千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,006千円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セガサミーホールディングス(株)	東京都港区	29,953	間接 100.0%	サミー株式会社の親会社	連結納税に伴う受取予定額	—	未収入金	608,323
親会社	サミー(株)	東京都豊島区	18,221	直接 100.0%	業務提携 役員の兼任	遊技機商品及び部品の仕入等	6,542,082	買掛金	1,190,646
						事業所の賃貸	12,083	前受金	2,111

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件については、双方協議のうえ決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 385円46銭
- (2) 1株当たり当期純損失(期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。) 153円74銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。